

平成27年11月26日

富国生命保険相互会社

## 平成27年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の平成27年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### [目次]

1. 主要業績	.....	1頁
2. 平成27年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	6頁
4. 中間貸借対照表	.....	13頁
5. 中間損益計算書	.....	14頁
6. 中間基金等変動計算書	.....	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	23頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	24頁
9. リスク管理債権の状況	.....	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	26頁
11. 特別勘定の状況	.....	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	34頁

補足資料

<別冊>



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	3,066	236,846	3,086	100.6	235,609	99.5
個人年金保険	739	28,718	727	98.4	28,251	98.4
個人保険+個人年金保険	3,805	265,564	3,813	100.2	263,861	99.4
団体保険	—	166,780	—	—	167,487	100.4
団体年金保険	—	21,232	—	—	20,925	98.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成26年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加		新 契 約	転換による純増加
	件 数	金 額	金 額	金 額
個人保険	172	7,641	7,108	533
個人年金保険	9	334	343	△ 8
個人保険+個人年金保険	182	7,976	7,451	524
団体保険	—	35	35	—
団体年金保険	—	0	0	—

平成27年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額		金 額	前年同期比	金 額	
			前年同期比	前年同期比			前年同期比	前年同期比
個人保険	177	102.8	8,145	106.6	7,477	105.2	668	125.4
個人年金保険	15	155.0	531	158.8	541	157.8	△ 9	—
個人保険+個人年金保険	192	105.6	8,677	108.8	8,018	107.6	658	125.5
団体保険	—	—	178	501.4	178	501.4	—	—
団体年金保険	—	—	30	6,932,951.4	30	6,932,951.4	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

### ③解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
解約・失効契約高	7,360	6,725	91.4
解約・失効率	2.71	2.53	△ 0.18

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	2,736	2,741	100.2
個 人 年 金 保 険	1,327	1,327	100.0
合 計	4,064	4,068	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,066	1,070	100.4

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	89	99	111.3
個 人 年 金 保 険	14	18	130.4
合 計	103	118	113.9
うち医療保障・生前給付保障等	34	34	100.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,027	3,131	103.4
資 産 運 用 収 益	945	888	93.9
保 険 金 等 支 払 金	2,528	3,298	130.4
資 産 運 用 費 用	184	231	125.0
経 常 利 益	507	496	97.7

## (4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	66,119	64,802	98.0

## 2. 平成27年度第2四半期（上半期）の 一般勘定資産の運用状況

### （1）運用環境

平成27年度上半期の日本経済は、外需の弱さなどを受けて、持ち直しの動きが足踏みしました。個人消費は、一時的に猛暑効果がみられたものの、食料品などの価格上昇を受けて家計の節約志向が続いたことで伸び悩みました。また、設備投資は、国内外の需要停滞などを背景に投資意欲は盛り上がりならず、弱い動きが続きました。一方、住宅投資は、政府の住宅購入支援策などにより、増加傾向となりました。輸出については、中国をはじめとした新興国などの需要の弱さを反映して減少しました。海外経済につきましては、米国や欧州は緩やかに回復したものの、中国経済の減速を起点とした一次産品価格の急落を受けて、新興国は減速傾向となりました。

金融資本市場は、米国経済の堅調さなどを背景に、円安・株高傾向が続き、長期金利も幾分水準を上げましたが、8月中旬以降、中国経済の減速懸念が高まったことで株価が下落するなど不安定な動きとなりました。金融政策は、日・欧が量的金融緩和を続けるなか、米国では利上げ時期が注目されましたが、雇用環境の改善の遅れや新興国に及ぼす悪影響などが意識されたことで見送られました。長期金利は、日銀による大規模な国債買入れによって需給が一段と引き締まるなか、欧米の長期金利の動向に左右される展開となりました。指標となる10年国債利回りは、6月上旬に一時0.5%台まで上昇した後は、米国の利上げ期待の後退とともに緩やかに低下し、0.3%台と極めて低位で期末を迎えました。為替レートは、対ドルでは、米国の年内利上げが意識されたことで6月上旬にかけて円安が進行しましたが、8月中旬以降は、リスク回避的に円が買われ、前期末とほぼ同水準で期末を迎えました。一方、対ユーロでは、ギリシャ債務問題への懸念が後退したことなどで、前期末比約5円の円安水準で期末を迎えました。株価は、企業業績の改善期待などを背景に上昇基調となり、6月下旬に約18年ぶりの高値をつけたものの、8月中旬以降、中国経済の減速懸念が高まったことなどで軟調な展開となり、前期末を約1千8百円下回る17,388円で期末を迎えました。

## （２）運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALMの観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。最近では、日本銀行の異次元緩和に伴い国内金利が極めて低水準で推移していることを受けて、円貨建公社債の代替として為替ヘッジを付した外貨建公社債のウエイトを高めています。

## （３）運用実績の概況

平成27年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,291億円減少し、6兆4,011億円（前年度末比2.0%減）となりました。

国内金利が極めて低位で推移するなか、収益性の維持と将来の金利上昇リスクへの備えを目的として、円貨建公社債の残高を圧縮し内部留保の財源となる売却益を確保するとともに、それによる資金を外貨建公社債に配分しました。外貨建公社債については、為替リスクをヘッジした米ドル建債券を中心に積み増しました。一方、自己資本の充実によるリスク許容度の拡大を踏まえ、分散投資と収益力の向上を図るための安定的な積増しを前年度から再開した株式については、株価が下押しする局面を捉えて計画に沿って積み増しました。

この結果、国内公社債の資産残高は、前年度末に比べ1,436億円減少の2兆7,124億円（前年度末比5.0%減）となりました。外国証券については、外国公社債が増加したことなどから、同1,892億円増加の1兆7,730億円（同12.0%増）となりました。株式については、帳簿価額では増加したものの、株価下落による評価差額の減少により、同552億円減少の5,857億円（同8.6%減）となりました。一般貸付については、新規貸付の伸び悩みに

より同 287 億円減少の 6,718 億円（同 4.1%減）となりました。不動産については、投資用不動産の一部売却や減価償却などにより、同 113 億円減少の 2,124 億円（同 5.1%減）となりました。

資産運用収益は、前年同期比 9 億円減少の 888 億円（前年同期比 1.1%減）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、内外株式等の配当金の増加などが寄与し、売買目的有価証券分を含む合計額で同 2 億円増加の 711 億円（同 0.4%増）となりました。有価証券売却益は、国内公社債を中心に高値圏を捉えて計画的に利益確定を進めたことで、同 173 億円増加の 222 億円（同 346.7%増）となりました。なお、売買目的有価証券の運用損益は、161 億円の運用益から 20 億円の運用損に転じました。

資産運用費用は、前年同期比 20 億円増加の 204 億円（前年同期比 11.0%増）となりました。このうち、有価証券売却損は、外国株式等を中心に同 31 億円増加の 33 億円（同 1895.9%増）となりました。金融派生商品費用は、為替リスクのヘッジに係る損失を中心に減少したことで、同 62 億円減少の 48 億円（同 56.4%減）となりました。

この結果、資産運用関係収支は、同 29 億円減少の 683 億円（同 4.2%減）となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	282,969	4.3	186,057	2.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	870	0.0	842	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	34,319	0.5	33,735	0.5
有価証券	5,163,610	79.1	5,156,598	80.6
公 社 債	2,856,151	43.7	2,712,483	42.4
株 式	641,066	9.8	585,785	9.2
外 国 証 券	1,583,778	24.3	1,773,049	27.7
公 社 債	1,287,302	19.7	1,511,692	23.6
株 式 等	296,475	4.5	261,356	4.1
その他の証券	82,614	1.3	85,279	1.3
貸付金	763,900	11.7	734,203	11.5
保険約款貸付	63,311	1.0	62,362	1.0
一般貸付	700,588	10.7	671,841	10.5
不動産	223,794	3.4	212,402	3.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	62,750	1.0	79,213	1.2
貸倒引当金	△ 1,948	△ 0.0	△ 1,948	△ 0.0
合 計	6,530,267	100.0	6,401,104	100.0
うち外貨建資産	1,572,701	24.1	1,884,313	29.4

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 23,392	△ 96,912
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 85	△ 28
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,324	△ 584
有価証券	209,520	△ 7,011
公 社 債	5,368	△ 143,667
株 式	68,156	△ 55,280
外 国 証 券	136,998	189,270
公 社 債	121,655	224,390
株 式 等	15,342	△ 35,119
その他の証券	△ 1,001	2,665
貸付金	△ 58,608	△ 29,696
保険約款貸付	△ 613	△ 948
一般貸付	△ 57,995	△ 28,747
不動産	△ 2,594	△ 11,391
繰延税金資産	—	—
その他	19,075	16,462
貸倒引当金	215	△ 0
合 計	145,455	△ 129,162
うち外貨建資産	170,902	311,612

## (3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	66,494	66,359
預貯金利息	2	13
有価証券利息・配当金	51,278	52,625
貸付金利息	8,191	6,893
不動産賃貸料	6,891	6,705
その他利息配当金	131	121
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,374	—
売買目的有価証券運用益	16,149	—
有価証券売却益	4,990	22,293
国債等債券売却益	3,023	18,310
株式等売却益	1,230	674
外国証券売却益	735	3,308
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	528	—
貸倒引当金戻入額	212	—
その他運用収益	26	177
合 計	89,776	88,829

## (4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	2,160	2,389
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	556
売買目的有価証券運用損	—	2,064
有価証券売却損	167	3,343
国債等債券売却損	0	—
株式等売却損	63	845
外国証券売却損	103	2,497
その他	—	—
有価証券評価損	111	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	111	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	11,014	4,803
為替差損	—	2,322
貸倒引当金繰入額	—	19
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,413	2,148
その他運用費用	2,607	2,851
合 計	18,474	20,498

## (5)資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	71,301	68,331



(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	354,399	25,399	344,064	△ 9,185

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	811,903	926,148	114,245	114,245	—	771,380	887,379	115,999	115,999	—
公 社 債	742,337	853,785	111,448	111,448	—	742,011	855,870	113,859	113,859	—
外国公社債	69,565	72,362	2,797	2,797	—	29,369	31,508	2,139	2,139	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,215,695	1,346,650	130,954	131,004	50	1,118,219	1,243,247	125,027	125,094	66
公 社 債	1,174,597	1,305,280	130,683	130,733	50	1,088,121	1,212,898	124,777	124,843	66
外国公社債	41,098	41,369	270	270	—	30,098	30,349	250	250	—
子会社・関連会社株式	1,433	1,236	△ 196	3	200	1,433	1,249	△ 184	1	185
その他の有価証券	2,150,593	2,760,905	610,311	611,672	1,360	2,399,099	2,903,752	504,652	514,805	10,153
公 社 債	807,550	892,795	85,245	85,269	24	755,124	827,400	72,276	72,476	199
株 式	279,549	597,167	317,617	317,842	225	287,924	543,915	255,990	259,167	3,176
外国証券	1,010,329	1,197,021	186,692	187,788	1,096	1,291,864	1,455,769	163,905	168,404	4,499
公 社 債	784,142	901,979	117,837	118,593	756	1,084,057	1,195,846	111,789	113,136	1,347
株 式 等	226,187	295,042	68,854	69,194	340	207,807	259,922	52,115	55,268	3,152
その他の証券	53,164	73,920	20,756	20,771	15	64,186	76,666	12,479	14,757	2,277
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,179,626	5,034,941	855,314	856,926	1,611	4,290,133	5,035,628	745,494	755,900	10,405
公 社 債	2,724,485	3,051,862	327,377	327,451	74	2,585,256	2,896,169	310,913	311,179	266
株 式	279,549	597,167	317,617	317,842	225	287,924	543,915	255,990	259,167	3,176
外国証券	1,122,427	1,311,990	189,563	190,859	1,296	1,352,765	1,518,876	166,110	170,796	4,685
公 社 債	894,806	1,015,712	120,906	121,662	756	1,143,524	1,257,704	114,179	115,526	1,347
株 式 等	227,621	296,278	68,657	69,197	540	209,240	261,172	51,931	55,269	3,338
その他の証券	53,164	73,920	20,756	20,771	15	64,186	76,666	12,479	14,757	2,277
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,560
その他の有価証券	17,031	14,922
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	8,338	6,309
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	8,693	8,613
合 計	52,592	50,483

## (8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	34,319	34,319	—	—	—	33,735	33,735	—	—	—

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	33,319	△ 0	32,735	△ 601

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】  
(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成26年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	0	820	—	—	—	821
ヘッジ会計非適用分	△ 460	685	—	200	—	426
合計	△ 459	1,506	—	200	—	1,247
平成27年度第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	0	14,524	208	—	—	14,733
ヘッジ会計非適用分	△ 707	1,479	168	△ 801	—	139
合計	△ 707	16,004	376	△ 801	—	14,872

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成26年度末: 通貨関連 820百万円、平成27年度第2四半期(上半期)末: 通貨関連 14,524百万円、株式関連 208百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超			うち1年超				
店	国内金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	85	—	0	0	42	—	0	
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	
	国内金利スワップション								
頭	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	—	( — )	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	—	( — )	—	—	
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	—	( — )	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	300,000	200,000	828	△ 460	300,000	200,000	581	
	合計	( 1,289 )				( 1,289 )			△ 707
	合計				△ 459				△ 707

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位: 百万円)

国内金利スワップ	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末		
	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	85	—	—	42	—	—
平均受取固定金利	2.47%	—	—	2.47%	—	—
平均支払変動金利	1.06%	—	—	1.06%	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—

### ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	724,640	—	723,134	1,505	1,160,588	—	1,144,584	16,004
	(米ドル)	458,741	—	459,295	△ 553	945,585	—	932,765	12,819
	(ユーロ)	78,873	—	78,384	488	88,836	—	87,999	836
	(英ポンド)	111,979	—	111,083	896	53,381	—	52,651	730
	(豪ドル)	46,477	—	45,954	522	47,363	—	46,159	1,203
	(カナダドル)	28,568	—	28,415	153	25,422	—	25,008	413
	買 建	59	—	60	0	—	—	—	—
(米ドル)	59	—	60	0	—	—	—	—	
合 計					1,506				16,004

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

### ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	4,820	—	4,652	168
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	株式先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	823	823	615	208
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					—				376

### ⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	国内債券先物								
	売 建	294,876	—	294,440	436	257,174	—	257,798	△ 623
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
	売 建	40,083	—	40,318	△ 235	44,951	—	45,129	△ 177
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					200				△ 801

## (ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
132,263	235,337	103,073	125,723	227,451	101,727

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成27年度第2四半期会計期間末  
平成26年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成27年1月1日現在の公示地価および平成27年1月1日現在の路線価等  
不動産鑑定士による鑑定評価額、平成27年1月1日現在の公示地価および平成26年1月1日現在の路線価等

## 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	96,515	30,300
コーポレートローン	186,500	155,800
買入金銭債権	870	842
金銭の信託	34,319	33,735
有価証券	5,240,955	5,234,933
(うち国債)	( 2,061,294 )	( 1,950,912 )
(うち地方債)	( 154,616 )	( 143,275 )
(うち社債)	( 670,380 )	( 649,168 )
(うち株式)	( 664,735 )	( 609,772 )
(うち外国証券)	( 1,607,208 )	( 1,796,460 )
貸付金	763,900	734,203
保険約款貸付	63,311	62,362
一般貸付	700,588	671,841
有形固定資産	227,591	217,161
無形固定資産	11,017	10,638
再保険	105	33
その他の資産	52,123	64,571
リース投資資産	801	784
その他の資産	51,322	63,787
貸倒引当金	△ 1,948	△ 1,948
資産の部合計	6,611,952	6,480,272

期別 科目	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,545,647	5,514,804
支払準備金	21,305	19,317
責任準備金	5,475,030	5,427,842
社員配当準備金	49,311	67,643
再保険	110	127
社債	118,959	141,935
その他の負債	55,984	45,184
未払法人税等	15,851	7,795
資産除去債務	3,001	3,036
その他の負債	37,131	34,352
退職給付引当金	46,393	26,974
価格変動準備金	46,534	47,945
繰延税金負債	85,741	57,074
再評価に係る繰延税金負債	14,787	14,764
負債の部合計	5,914,159	5,848,810
(純資産の部)		
基金	30,000	30,000
基金償却積立金	86,000	86,000
再評価積立金	112	112
剰余金	143,548	152,453
損失填補準備金	2,582	2,742
その他の剰余金	140,966	149,711
基金償却準備金	12,000	18,000
社員配当平衡積立金	3,895	20,000
価格変動積立金	31,000	41,000
不動産圧縮準備金	262	266
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	93,041	69,678
基金等合計	259,660	268,565
その他の有価証券評価差額金	434,236	359,060
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,894	3,836
評価・換算差額等合計	438,131	362,896
純資産の部合計	697,792	631,462
負債及び純資産の部合計	6,611,952	6,480,272

(注) \* 平成26年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年 9月30日まで〕	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで〕
	経 常 収 益		406,049
保 険 料 等 収 入		302,779	313,128
(うち保 険 料)	(	302,736 )	( 313,014 )
資 産 運 用 収 益		94,569	88,829
(うち利息及び配当金等収入)	(	66,494 )	( 66,359 )
(うち金銭の信託運用益)	(	1,374 )	( - )
(うち売買目的有価証券運用益)	(	16,149 )	( - )
(うち有価証券売却益)	(	4,990 )	( 22,293 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	4,792 )	( - )
そ の 他 経 常 収 益		8,701	53,665
(うち支払備金戻入額)	(	4,205 )	( 1,987 )
(うち責任準備金戻入額)	(	- )	( 47,187 )
経 常 費 用		355,269	406,006
保 険 金 等 支 払 金		252,884	329,857
(うち保 険 金)	(	66,404 )	( 84,623 )
(うち年 金)	(	76,452 )	( 104,847 )
(うち給 付 金)	(	57,604 )	( 55,307 )
(うち解 約 返 戻 金)	(	38,172 )	( 66,494 )
(うちそ の 他 返 戻 金)	(	14,044 )	( 18,355 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		29,649	24
責 任 準 備 金 繰 入 額		29,619	-
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		30	24
資 産 運 用 費 用		18,474	23,102
(うち支 払 利 息)	(	2,160 )	( 2,389 )
(うち金銭の信託運用損)	(	- )	( 556 )
(うち売買目的有価証券運用損)	(	- )	( 2,064 )
(うち有価証券売却損)	(	167 )	( 3,343 )
(うち有価証券評価損)	(	111 )	( - )
(うち金融派生商品費用)	(	11,014 )	( 4,803 )
(うち特別勘定資産運用損)	(	- )	( 2,604 )
事 業 費		43,324	42,874
そ の 他 経 常 費 用		10,935	10,148
経 常 利 益		50,780	49,616
特 別 利 益		4	9,270
固 定 資 産 等 処 分 益		4	1,356
退 職 給 付 信 託 設 定 益		-	7,913
特 別 損 失		1,376	1,757
固 定 資 産 等 処 分 損		26	138
減 損 損 失		95	208
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,255	1,411
税 引 前 中 間 純 剰 余		49,407	57,128
法 人 税 及 び 住 民 税		10,263	9,474
法 人 税 等 調 整 額		127	1,792
法 人 税 等 合 計		10,390	11,267
中 間 純 剰 余		39,016	45,861

## 6. 中間基金等変動計算書

平成26年度中間会計期間  
(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金						剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金							
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	中間未処分剰余金		
当期首残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	74,662	124,780	230,892
会計方針の変更による累積的影響額										△ 3,297	△ 3,297	△ 3,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	71,365	121,482	227,595
当中間期変動額												
基金の募集	10,000											10,000
社員配当準備金の積立										△ 31,595	△ 31,595	△ 31,595
損失填補準備金の積立				97						△ 97		
基金償却積立金の積立		15,000										15,000
基金利息の支払										△ 621	△ 621	△ 621
中間純剰余										39,016	39,016	39,016
基金の償却	△ 15,000											△ 15,000
基金償却準備金の積立					9,000					△ 9,000		
基金償却準備金の取崩					△ 15,000						△ 15,000	△ 15,000
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000		
不動産圧縮準備金の積立								0		△ 0		
不動産圧縮準備金の取崩								△ 3,707		3,707		
土地再評価差額金の取崩										△ 21	△ 21	△ 21
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	△ 5,000	15,000	—	97	△ 6,000	—	10,000	△ 3,707	—	△ 8,612	△ 8,222	1,777
当中間期末残高	30,000	86,000	112	2,582	12,000	3,895	31,000	262	767	62,752	113,260	229,372

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	259,861	2	3,144	263,008	493,900
会計方針の変更による累積的影響額					△ 3,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	259,861	2	3,144	263,008	490,603
当中間期変動額					
基金の募集					10,000
社員配当準備金の積立					△ 31,595
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					15,000
基金利息の支払					△ 621
中間純剰余					39,016
基金の償却					△ 15,000
基金償却準備金の積立					—
基金償却準備金の取崩					△ 15,000
価格変動積立金の積立					—
不動産圧縮準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△ 21
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	68,504	△ 1	21	68,524	68,524
当中間期変動額合計	68,504	△ 1	21	68,524	70,302
当中間期末残高	328,366	1	3,165	331,533	560,906



平成27年度中間会計期間  
(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					その他剰余金							
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金		
当期首残高	30,000	86,000	112	2,582	12,000	3,895	31,000	262	767	93,041	143,548	259,660
当中間期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 36,698	△ 36,698	△ 36,698
損失填補準備金の積立				160						△ 160	—	—
基金利息の支払										△ 316	△ 316	△ 316
中間純剰余										45,861	45,861	45,861
基金償却準備金の積立					6,000					△ 6,000	—	—
社員配当平衡積立金の積立						16,104				△ 16,104	—	—
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000	—	—
不動産圧縮準備金の積立								7		△ 7	—	—
不動産圧縮準備金の取崩									△ 3	3	—	—
土地再評価差額金の取崩										58	58	58
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	—	—	—	160	6,000	16,104	10,000	3	—	△ 23,362	8,904	8,904
当中間期末残高	30,000	86,000	112	2,742	18,000	20,000	41,000	266	767	69,678	152,453	268,565

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	434,236	0	3,894	438,131	697,792
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 36,698
損失填補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 316
中間純剰余					45,861
基金償却準備金の積立					—
社員配当平衡積立金の積立					—
価格変動積立金の積立					—
不動産圧縮準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					58
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 75,176	△ 0	△ 57	△ 75,234	△ 75,234
当中間期変動額合計	△ 75,176	△ 0	△ 57	△ 75,234	△ 66,329
当中間期末残高	359,060	0	3,836	362,896	631,462

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成27年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

平成27年度中間会計期間末

額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は247百万円であります。

#### (7) 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 10年

過去勤務費用の処理年数 10年

なお、当中間会計期間において、保有する株式の一部を拠出し退職給付信託18,666百万円を設定しております。これにより退職給付信託設定益7,913百万円を特別利益に計上しております。

#### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

#### (9) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

#### (10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

#### (11) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

#### (13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約及び一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約を対象として積み立てた責任準備金が含まれておりません。

#### (14) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成27年度中間会計期間末

(15) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	30,257	30,257	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	30,257	30,257	—
コールローン	155,800	155,800	—
買入金銭債権	842	893	50
貸付金として扱う債権	842	893	50
金銭の信託	32,735	32,735	—
売買目的有価証券	32,735	32,735	—
有価証券	5,106,115	5,346,957	240,842
売買目的有価証券	311,329	311,329	—
満期保有目的の債券	771,380	887,379	115,999
責任準備金対応債券	1,118,219	1,243,247	125,027
子会社・関連会社株式	1,433	1,249	△ 184
その他有価証券	2,903,752	2,903,752	—
貸付金	734,203	757,102	22,899
保険約款貸付	62,362	62,362	△ 0
一般貸付	671,841	694,740	22,899
資産計	6,059,953	6,323,746	263,792
社債(*1)	141,935	143,184	1,249
負債計	141,935	143,184	1,249
金融派生商品(*2)	14,872	14,872	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	139	139	—
ヘッジ会計が適用されているもの	14,733	14,733	—

(\*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として扱うものを除く）、コールローン  
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成27年度中間会計期間末	
(2)	<p>有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。</p> <p>なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間期末における貸借対照表価額は35,560百万円、非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は6,309百万円、組合出資金の当中間期末における貸借対照表価額は8,613百万円であります。</p>
(3)	<p>貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>
(4)	<p>社債</p> <p>当社の発行する社債は、市場価格等によっております。</p>
(5)	<p>金融派生商品</p> <p>①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。</p> <p>②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。</p>
3.	<p>前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。</p>
4.	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は54,612百万円であります。</p>
5.	<p>貸付金のうち、破綻先債権額は206百万円、延滞債権額は1,221百万円、貸付条件緩和債権額は174百万円で、その合計額は1,603百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は247百万円減少しております。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成27年度中間会計期間末	
6.	有形固定資産の減価償却累計額は151,052百万円であります。
7.	特別勘定の資産の額は80,813百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
8.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 49,311 百万円 前期剰余金よりの繰入額 36,698 百万円 当中間期社員配当金支払額 18,390 百万円 利息による増加等 24 百万円 当中間期末現在高 67,643 百万円
9.	子会社等の株式は36,994百万円であります。
10.	担保に供されている資産の額は、有価証券27,983百万円、預貯金1,704百万円あります。 また、担保付き債務の額は4,863百万円あります。
11.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は16百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は29百万円あります。
12.	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は12,172百万円あります。
13.	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
14.	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は10,356百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成27年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 18,310 百万円、株式等 674 百万円、外国証券 3,308 百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は、株式等 845 百万円、外国証券 2,497 百万円であります。
3.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 34 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。
	預貯金利息 13 百万円
	有価証券利息・配当金 52,625 百万円
	貸付金利息 6,893 百万円
	不動産賃貸料 6,705 百万円
	その他利息配当金 121 百万円
	計 66,359 百万円

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益</b> A	<b>43,634</b>	<b>45,019</b>
キャピタル収益	18,536	22,293
金銭の信託運用益	1,261	—
売買目的有価証券運用益	11,755	—
有価証券売却益	4,990	22,293
金融派生商品収益	—	—
為替差益	528	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	11,293	18,008
金銭の信託運用損	—	657
売買目的有価証券運用損	—	6,882
有価証券売却損	167	3,343
有価証券評価損	111	—
金融派生商品費用	11,014	4,803
為替差損	—	2,322
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	7,242	4,284
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	50,877	49,304
臨時収益	7	366
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	366
個別貸倒引当金戻入額	7	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	104	54
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	104	—
個別貸倒引当金繰入額	—	54
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 97	312
経常利益 A+B+C	50,780	49,616

(注) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成26年度 ①「金銭の信託運用益」1,374百万円のうち、利息及び配当金等収入112百万円  
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用益」16,149百万円のうち、利息及び配当金等収入4,394百万円
- ・平成27年度 ①「金銭の信託運用損」556百万円のうち、利息及び配当金等収入100百万円  
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用損」2,064百万円のうち、利息及び配当金等収入4,818百万円



## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	207	219
危険債権	837	1,215
要管理債権	370	174
小 計 (対合計比)	1,415 ( 0.17 )	1,609 ( 0.20 )
正常債権	816,618	790,822
合 計	818,034	792,432

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	194	206
延滞債権額	844	1,221
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	370	174
合 計	1,409	1,603
(貸付残高に対する比率)	( 0.18 )	( 0.22 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額247百万円、平成26年度末が破綻先債権額247百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,397,205	1,366,719
基金等	220,996	247,791
価格変動準備金	46,534	47,945
危険準備金	142,523	142,156
一般貸倒引当金	1,403	1,367
その他有価証券の評価差額×90%	549,280	454,187
土地の含み損益×85%	99,173	98,597
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	197,683	200,235
負債性資本調達手段等	118,959	141,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 19,000
その他	39,652	51,503
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	238,962	223,306
保険リスク相当額 $R_1$	25,494	24,887
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,575	9,574
予定利率リスク相当額 $R_2$	35,851	35,844
最低保証リスク相当額 $R_7$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	195,142	179,723
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,321	5,000
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,169.3%	1,224.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1.1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	149	107
団体年金保険	82,855	80,706
特別勘定計	83,004	80,813

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	43	136	36	102
合 計	43	136	36	102

#### ②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	44	30.0 %	43	40.3 %
有 価 証 券	104	70.0	63	59.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	104	70.0	63	59.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	149	100.0	107	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)		平成27年度 第2四半期(上半期)	
	利息及び配当金等収入	11		14
有価証券売却益	—		—	
有価証券評価益	23		17	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
その他の収益	—		0	
有価証券売却損	—		—	
有価証券評価損	27		32	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	7		△0	

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	104	5	63	△ 15

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	431,744	29,449	422,399	△ 14,928

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	811,903	926,148	114,245	114,245	—	771,380	887,379	115,999	115,999	—
公 社 債	742,337	853,785	111,448	111,448	—	742,011	855,870	113,859	113,859	—
外 国 公 社 債	69,565	72,362	2,797	2,797	—	29,369	31,508	2,139	2,139	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	1,215,695	1,346,650	130,954	131,004	50	1,118,219	1,243,247	125,027	125,094	66
公 社 債	1,174,597	1,305,280	130,683	130,733	50	1,088,121	1,212,898	124,777	124,843	66
外 国 公 社 債	41,098	41,369	270	270	—	30,098	30,349	250	250	—
子会社・関連会社株式	1,433	1,236	△ 196	3	200	1,433	1,249	△ 184	1	185
そ の 他 有 価 証 券	2,150,593	2,760,905	610,311	611,672	1,360	2,399,099	2,903,752	504,652	514,805	10,153
公 社 債	807,550	892,795	85,245	85,269	24	755,124	827,400	72,276	72,476	199
株 式	279,549	597,167	317,617	317,842	225	287,924	543,915	255,990	259,167	3,176
外 国 証 券	1,010,329	1,197,021	186,692	187,788	1,096	1,291,864	1,455,769	163,905	168,404	4,499
公 社 債	784,142	901,979	117,837	118,593	756	1,084,057	1,195,846	111,789	113,136	1,347
株 式 等	226,187	295,042	68,854	69,194	340	207,807	259,922	52,115	55,268	3,152
そ の 他 の 証 券	53,164	73,920	20,756	20,771	15	64,186	76,666	12,479	14,757	2,277
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,179,626	5,034,941	855,314	856,926	1,611	4,290,133	5,035,628	745,494	755,900	10,405
公 社 債	2,724,485	3,051,862	327,377	327,451	74	2,585,256	2,896,169	310,913	311,179	266
株 式	279,549	597,167	317,617	317,842	225	287,924	543,915	255,990	259,167	3,176
外 国 証 券	1,122,427	1,311,990	189,563	190,859	1,296	1,352,765	1,518,876	166,110	170,796	4,685
公 社 債	894,806	1,015,712	120,906	121,662	756	1,143,524	1,257,704	114,179	115,526	1,347
株 式 等	227,621	296,278	68,657	69,197	540	209,240	261,172	51,931	55,269	3,338
そ の 他 の 証 券	53,164	73,920	20,756	20,771	15	64,186	76,666	12,479	14,757	2,277
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末			平成27年度 第2四半期（上半期）末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	811,903	926,148	114,245	771,380	887,379	115,999
公 社 債	742,337	853,785	111,448	742,011	855,870	113,859
外 国 公 社 債	69,565	72,362	2,797	29,369	31,508	2,139
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末			平成27年度 第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,194,892	1,325,896	131,004	1,103,006	1,228,101	125,094
公 社 債	1,163,793	1,294,527	130,733	1,082,908	1,207,752	124,843
外 国 公 社 債	31,098	31,369	270	20,098	20,349	250
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	20,803	20,753	△ 50	15,212	15,146	△ 66
公 社 債	10,803	10,753	△ 50	5,212	5,146	△ 66
外 国 公 社 債	10,000	10,000	—	10,000	10,000	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末			平成27年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,087,739	2,699,411	611,672	2,196,050	2,710,855	514,805
公 社 債	800,549	885,818	85,269	724,309	796,786	72,476
株 式	270,078	587,921	317,842	247,194	506,361	259,167
外 国 証 券	964,096	1,151,884	187,788	1,184,161	1,352,566	168,404
公 社 債	756,771	875,365	118,593	1,017,000	1,130,137	113,136
株 式 等	207,324	276,519	69,194	167,160	222,429	55,268
そ の 他 の 証 券	53,015	73,787	20,771	40,384	55,141	14,757
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	62,854	61,493	△ 1,360	203,049	192,896	△ 10,153
公 社 債	7,001	6,977	△ 24	30,814	30,614	△ 199
株 式	9,470	9,245	△ 225	40,730	37,554	△ 3,176
外 国 証 券	46,233	45,137	△ 1,096	107,702	103,203	△ 4,499
公 社 債	27,370	26,614	△ 756	67,056	65,709	△ 1,347
株 式 等	18,862	18,522	△ 340	40,646	37,493	△ 3,152
そ の 他 の 証 券	148	133	△ 15	23,802	21,524	△ 2,277
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,560
そ の 他 有 価 証 券	17,031	14,922
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,338	6,309
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	8,693	8,613
合 計	52,592	50,483

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成26年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	0	820	-	-	-	821
ヘッジ会計非適用分	△ 460	685	-	200	-	426
合計	△ 459	1,506	-	200	-	1,247
平成27年度第2四半期 (上半期) 末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	0	14,524	208	-	-	14,733
ヘッジ会計非適用分	△ 707	1,480	168	△ 801	-	139
合計	△ 707	16,004	376	△ 801	-	14,872

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成26年度末: 通貨関連 820百万円、平成27年度第2四半期 (上半期) 末: 通貨関連 14,524百万円、株式関連 208百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度第2四半期 (上半期) 末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店	国内金利スワップション						
	売 建						
	固定金利受取/変動金利支払	( - )	-	-	( - )	-	-
	固定金利支払/変動金利受取	( - )	-	-	( - )	-	-
	買 建						
	固定金利受取/変動金利支払	( - )	-	-	( - )	-	-
頭	固定金利支払/変動金利受取	300,000	200,000	828	300,000	200,000	581
		( 1,289 )		△ 460	( 1,289 )		△ 707
	合計			△ 460			△ 707

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○ 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度第2四半期 (上半期) 末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店	為替予約						
	売 建	200,640	-	199,955	176,174	-	174,694
	(米ドル)	35,215	-	34,887	73,515	-	73,239
	(ユーロ)	42,190	-	42,585	41,039	-	40,759
	(豪ドル)	34,774	-	34,479	36,192	-	35,681
	(カナダドル)	28,568	-	28,415	25,422	-	25,008
	(スイスフラン)	-	-	-	4	-	4
	(英ポンド)	59,875	-	59,571	-	-	-
	(スウェーデンクローネ)	9	-	9	-	-	-
	(ノルウェークローネ)	6	-	6	-	-	-
	買 建	193	-	193	13	-	13
	(米ドル)	154	-	155	8	-	8
	(英ポンド)	1	-	1	4	-	4
	(ユーロ)	19	-	19	-	-	-
	(スイスフラン)	7	-	7	-	-	-
	(スウェーデンクローネ)	6	-	6	-	-	-
	(デンマーククローネ)	2	-	2	-	-	-
合計			685			1,480	

(注) 上半期末 (年度末) の為替相場は先物相場を使用しています。



○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建 買建	— —	— —	— —	— —	4,820 —	— —	4,652 —	168 —
	合計								168

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売建 買建	294,876 —	— —	294,440 —	436 —	257,174 —	— —	257,798 —	△ 623 —
取引所	外国債券先物								
	売建 買建	40,083 —	— —	40,318 —	△ 235 —	44,951 —	— —	45,129 —	△ 177 —
	合計				200				△ 801

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			貸付金	うち1年超			貸付金	うち1年超	
繰延 ヘッジ	国内金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払		85	—	0		42	—	0
	固定金利支払/変動金利受取		—	—	—		—	—	—
合 計									

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ	平成26年度末			平成27年度第2四半期(上半期)末		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	85	—	—	42	—	—
平均受取固定金利	2.47%	—	—	2.47%	—	—
平均支払変動金利	1.06%	—	—	1.06%	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			外貨建債券	うち1年超			外貨建債券	うち1年超	
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約								
	売 建		524,133	—	523,313		984,427	—	969,903
	(米ドル)		423,638	—	424,519		872,078	—	859,534
	(英ポンド)		52,110	—	51,518		53,381	—	52,651
	(ユーロ)		36,682	—	35,799		47,796	—	47,239
	(豪ドル)		11,702	—	11,475		11,170	—	10,477
買 建		—	—	—		—	—	—	—
合 計									

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成26年度末				平成27年度第2四半期(上半期)末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			国内株式	うち1年超			国内株式	うち1年超	
時価 ヘッジ	株式先渡契約								
	売 建		—	—	—		823	823	615
	買 建		—	—	—		—	—	—
合 計									

○債券関連

平成26年度末、平成27年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	493,244	505,474
経 常 利 益	52,123	50,662
親会社に帰属する中間純剰余 *	39,402	46,050
中 間 包 括 利 益	109,450	△ 28,612

(注) \* 平成27年度第2四半期(上半期)より、「中間純剰余」を「親会社に帰属する中間純剰余」として表示しています。

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	8,326,588	8,253,926
ソルベンシー・マージン比率	1,195.7%	1,250.9%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

### (3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	154,319	91,821
コールローン	186,500	155,800
買入金銭債権	870	842
金銭の信託	34,319	33,735
有価証券	6,881,578	6,931,251
貸付金	767,293	737,539
有形固定資産	227,919	217,491
無形固定資産	15,323	14,364
代理店貸	4	1
再保険貸	107	35
その他資産	59,659	72,322
繰延税金資産	640	669
貸倒引当金	△ 1,948	△ 1,948
資産の部合計	8,326,588	8,253,926

期 別 科 目	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,234,120	7,261,245
支払準備金	23,501	21,886
責任準備金	7,160,599	7,171,149
社員配当準備金	49,311	67,643
契約者配当準備金	707	565
代理店借	377	349
再保険借	125	163
社債	118,959	141,935
その他負債	59,240	48,922
退職給付に係る負債	50,691	30,862
価格変動準備金	55,177	56,761
繰延税金負債	84,524	55,979
再評価に係る繰延税金負債	14,787	14,764
負債の部合計	7,618,005	7,610,984
(純資産の部)		
基金	30,000	30,000
基金償却積立金	86,000	86,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	145,942	155,036
基金等合計	262,054	271,148
その他有価証券評価差額金	440,109	365,006
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,894	3,836
為替換算調整勘定	△ 52	5
退職給付に係る調整累計額	△ 3,000	△ 2,699
その他の包括利益累計額合計	440,951	366,148
非支配株主持分*	5,576	5,644
純資産の部合計	708,582	642,941
負債及び純資産の部合計	8,326,588	8,253,926

(注)\* 平成27年度中間連結会計期間末より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」として表示しています。

## (4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
経 常 収 益		493,244	505,474
保 険 料 等 収 入		378,115	398,230
資 産 運 用 収 益		106,261	100,634
(うち 利息及び配当金等収入)	(	78,048)	( 78,141)
(うち 金銭の信託運用益)	(	1,374)	( -)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(	16,149)	( -)
(うち 有価証券売却益)	(	5,133)	( 22,320)
(うち 特別勘定資産運用益)	(	4,792)	( -)
そ の 他 経 常 収 益		8,867	6,610
(うち 支払備金戻入額)	(	4,088)	( 1,615)
経 常 費 用		441,120	454,811
保 険 金 等 支 払 金		282,511	361,682
(うち 保 険 金)	(	68,473)	( 86,859)
(うち 年 金)	(	76,800)	( 105,386)
(うち 給 付 金)	(	62,534)	( 60,468)
(うち 解 約 返 戻 金)	(	60,323)	( 90,262)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(	14,094)	( 18,396)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		79,787	10,574
責 任 準 備 金 繰 入 額		79,756	10,549
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		30	24
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		17,934	22,486
(うち 支 払 利 息)	(	2,169)	( 2,394)
(うち 金銭の信託運用損)	(	-)	( 556)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(	-)	( 2,064)
(うち 有価証券売却損)	(	167)	( 3,343)
(うち 有価証券評価損)	(	111)	( -)
(うち 金融派生商品費用)	(	11,014)	( 4,803)
(うち 特別勘定資産運用損)	(	-)	( 2,604)
事 業 費		48,691	48,610
そ の 他 経 常 費 用		12,194	11,457
経 常 利 益		52,123	50,662
特 別 利 益		4	9,270
固 定 資 産 等 処 分 益		4	1,356
退 職 給 付 信 託 設 定 益		-	7,913
特 別 損 失		1,538	1,930
固 定 資 産 等 処 分 損		26	138
減 損 損 失		95	208
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,416	1,583
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		267	239
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		50,322	57,762
法 人 税 及 び 住 民 税 等		10,855	9,920
法 人 税 等 調 整 額		△ 28	1,719
法 人 税 等 合 計		10,826	11,640
中 間 純 剰 余*		39,496	46,122
非支配株主に帰属する中間純剰余*		94	71
親会社に帰属する中間純剰余*		39,402	46,050

(注) \* 平成27年度中間連結会計期間より、「少数株主損益調整前中間純剰余」、「少数株主利益」及び「中間純剰余」をそれぞれ「中間純剰余」、「非支配株主に帰属する中間純剰余」及び「親会社に帰属する中間純剰余」として表示しています。

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度
		中間連結会計期間
	平成26年度	平成27年度
	中間連結会計期間	中間連結会計期間
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
中 間 純 剰 余 *	39,496	46,122
そ の 他 の 包 括 利 益	69,954	△ 74,734
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	69,750	△ 75,093
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 1	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金	—	0
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 38	57
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	243	300
中 間 包 括 利 益	109,450	△ 28,612
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	109,203	△ 28,694
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益 *	246	82

(注) \* 平成27年度中間連結会計期間より、「少数株主損益調整前中間純剰余」及び「少数株主に係る中間包括利益」をそれぞれ「中間純剰余」及び「非支配株主に係る中間包括利益」として表示しています。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		50,322	57,762
賃貸用不動産等減価償却費		2,413	2,148
減価償却費		3,455	3,690
減損損失		95	208
のれん償却額		381	381
退職給付信託設定損益(△は益)		—	△ 7,913
支払備金の増減額(△は減少)		△ 4,088	△ 1,615
責任準備金の増減額(△は減少)		79,756	10,549
社員配当準備金積立利息繰入額		30	24
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		267	239
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 215	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 860	△ 739
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,416	1,583
利息及び配当金等収入		△ 78,048	△ 78,141
有価証券関係損益(△は益)		△ 16,156	△ 8,948
支払利息		2,169	2,394
為替差損益(△は益)		△ 528	2,324
有形固定資産関係損益(△は益)		10	△ 1,222
その他		△ 1,676	4,591
小 計		38,744	△ 12,681
利息及び配当金等の受取額		85,402	85,707
利息の支払額		△ 3,100	△ 3,022
社員配当金の支払額		△ 16,617	△ 18,390
契約者配当金の支払額		△ 399	△ 381
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△ 14,280	△ 18,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,749	32,896
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△ 110	△ 13
買入金銭債権の売却・償還による収入		85	28
有価証券の取得による支出		△ 388,484	△ 624,289
有価証券の売却・償還による収入		254,290	462,730
貸付けによる支出		△ 15,272	△ 32,306
貸付金の回収による収入		69,758	57,356
金融派生商品の決済による収支(純額)		△ 21,956	△ 15,516
その他		△ 2,474	△ 1,974
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 104,163 ( △ 14,414 )	△ 153,985 ( △ 121,088 )
有形固定資産の取得による支出		△ 717	△ 2,552
有形固定資産の売却による収入		58	10,784
無形固定資産の取得による支出		△ 900	△ 1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 105,723	△ 147,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	62,065
社債の償還による支出		—	△ 40,326
基金の募集による収入		10,000	—
基金の償却による支出		△ 15,000	—
基金利息の支払額		△ 621	△ 316
非支配株主への配当金の支払額*		△ 12	△ 13
リース債務の返済による支出		△ 366	△ 271
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,000	21,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 135	△ 155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 22,110	△ 93,251
現金及び現金同等物期首残高		238,373	339,246
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		216,263	245,995

(注) \* 平成27年度中間連結会計期間より、「少数株主への配当金の支払額」を「非支配株主への配当金の支払額」として表示していません。

## (6) 中間連結基金等変動計算書

平成26年度中間連結会計期間  
(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	35,000	71,000	112	126,584	232,696
会計方針の変更による累積的影響額				△ 3,297	△ 3,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,000	71,000	112	123,286	229,399
当中間期変動額					
基金の募集	10,000				10,000
社員配当準備金の積立				△ 31,595	△ 31,595
基金償却積立金の積立		15,000			15,000
基金利息の支払				△ 621	△ 621
親会社に帰属する中間純剰余 *				39,402	39,402
基金の償却	△ 15,000				△ 15,000
基金償却準備金の取崩				△ 15,000	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩				△ 21	△ 21
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△ 5,000	15,000	—	△ 7,836	2,163
当中間期末残高	30,000	86,000	112	115,450	231,562

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分 *	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	263,161	2	3,144	△ 261	△ 3,918	262,127	5,066	499,890
会計方針の変更による累積的影響額								△ 3,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	263,161	2	3,144	△ 261	△ 3,918	262,127	5,066	496,593
当中間期変動額								
基金の募集								10,000
社員配当準備金の積立								△ 31,595
基金償却積立金の積立								15,000
基金利息の支払								△ 621
親会社に帰属する中間純剰余 *								39,402
基金の償却								△ 15,000
基金償却準備金の取崩								△ 15,000
土地再評価差額金の取崩								△ 21
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	69,597	△ 1	21	△ 38	243	69,822	234	70,057
当中間期変動額合計	69,597	△ 1	21	△ 38	243	69,822	234	72,220
当中間期末残高	332,758	1	3,165	△ 299	△ 3,675	331,950	5,300	568,814



平成27年度中間連結会計期間  
(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	30,000	86,000	112	145,942	262,054
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 36,698	△ 36,698
基金利息の支払				△ 316	△ 316
親会社に帰属する中間純剰余*				46,050	46,050
土地再評価差額金の取崩				58	58
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	9,093	9,093
当中間期末残高	30,000	86,000	112	155,036	271,148

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分*	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440,109	0	3,894	△ 52	△ 3,000	440,951	5,576	708,582
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 36,698
基金利息の支払								△ 316
親会社に帰属する中間純剰余*								46,050
土地再評価差額金の取崩								58
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 75,103	△ 0	△ 57	57	300	△ 74,802	68	△ 74,734
当中間期変動額合計	△ 75,103	△ 0	△ 57	57	300	△ 74,802	68	△ 65,640
当中間期末残高	365,006	0	3,836	5	△ 2,699	366,148	5,644	642,941

(注)\* 平成27年度中間連結会計期間より、「中間純剰余」及び「少数株主持分」をそれぞれ「親会社に帰属する中間純剰余」及び「非支配株主持分」として表示しています。

## 中間連結財務諸表の作成方針

	平成27年度中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 5社            富国生命投資顧問株式会社            フコクしんらい生命保険株式会社            フコク情報システム株式会社            富国生命インターナショナル(英国)株式会社            富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等8社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成27年度中間連結会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

##### ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（非連結の子会社及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、非連結の子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上方法

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

平成27年度中間連結会計期間末

(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は247百万円であります。

#### (7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

なお、当中間連結会計期間において、保有する株式の一部を抛出し退職給付信託18,666百万円を設定しております。これにより退職給付信託設定益7,913百万円を特別利益に計上しております。

#### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

#### (9) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

#### (10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

#### (11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成27年度中間連結会計期間末

### (12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、当社の一部の個人年金保険契約及び一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

### (13) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

### (14) 責任準備金対応債券

当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

## 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純剰余等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動に伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純剰余への影響はありません。また、当中間連結会計期間末の連結剰余金への影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成27年度中間連結会計期間末

3. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	91,777	91,777	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	91,777	91,777	—
コールローン	155,800	155,800	—
買入金銭債権	842	893	50
貸付金として取扱う債権	842	893	50
金銭の信託	32,735	32,735	—
売買目的有価証券	32,735	32,735	—
有価証券	6,837,474	7,214,988	377,514
売買目的有価証券	311,329	311,329	—
満期保有目的の債券	1,238,529	1,415,773	177,244
責任準備金対応債券	2,079,747	2,280,016	200,268
子会社・関連会社株式	40	42	1
その他有価証券	3,207,827	3,207,827	—
貸付金	737,539	760,438	22,899
保険約款貸付	65,698	65,698	△ 0
一般貸付	671,841	694,740	22,899
資産計	7,856,168	8,256,632	400,464
社債(*1)	141,935	143,184	1,249
負債計	141,935	143,184	1,249
金融派生商品(*2)	14,872	14,872	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	139	139	—
ヘッジ会計が適用されているもの	14,733	14,733	—

(\*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン  
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末にお

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 平成27年度中間連結会計期間末

ける貸借対照表価額は519百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は6,309百万円、組合出資金の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は8,613百万円であります。

#### (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

#### (4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

#### (5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は54,612百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は212百万円、延滞債権額は1,221百万円、貸付条件緩和債権額は174百万円で、その合計額は1,609百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は247百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は151,480百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成27年度中間連結会計期間末											
8.	特別勘定の資産の額は80,813百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。										
9.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">49,311百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,698百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">18,390百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">67,643百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	49,311百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	36,698百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	18,390百万円	利息による増加等	24百万円	当中間連結会計期間末現在高	67,643百万円
当連結会計年度期首現在高	49,311百万円										
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	36,698百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	18,390百万円										
利息による増加等	24百万円										
当中間連結会計期間末現在高	67,643百万円										
10.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	707百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	381百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	239百万円	当中間連結会計期間末現在高	565百万円
当連結会計年度期首現在高	707百万円										
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	381百万円										
利息による増加等	0百万円										
契約者配当準備金繰入額	239百万円										
当中間連結会計期間末現在高	565百万円										
11.	非連結の子会社等の株式は560百万円であります。										
12.	担保に供されている資産の額は、有価証券27,983百万円、預貯金1,704百万円であります。 また、担保付き債務の額は4,863百万円であります。										
13.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は16百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は48百万円であります。										
14.	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は12,172百万円であります。										
15.	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。										
16.	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は12,450百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。										



## 注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成27年度中間連結会計期間	
1.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は34百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は3百万円であります。

## 注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成27年度中間連結会計期間															
1.	現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。														
2.	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。 <table><tbody><tr><td>現金及び預貯金勘定</td><td>91,821百万円</td></tr><tr><td>コールローン勘定</td><td>155,800百万円</td></tr><tr><td>買入金銭債権勘定</td><td>842百万円</td></tr><tr><td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金</td><td>△ 300百万円</td></tr><tr><td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金</td><td>△ 1,325百万円</td></tr><tr><td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権</td><td>△ 842百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>245,995百万円</td></tr></tbody></table>	現金及び預貯金勘定	91,821百万円	コールローン勘定	155,800百万円	買入金銭債権勘定	842百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 300百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,325百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 842百万円	現金及び現金同等物	245,995百万円
現金及び預貯金勘定	91,821百万円														
コールローン勘定	155,800百万円														
買入金銭債権勘定	842百万円														
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 300百万円														
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,325百万円														
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 842百万円														
現金及び現金同等物	245,995百万円														
3.	従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました有価証券の売却・償還に伴う為替差損益及び金融派生商品の決済に伴う為替差損益は、当中間連結会計期間において重要性が増したことから、それぞれ「有価証券の売却・償還による収入」及び「金融派生商品の決済による収支（純額）」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました有価証券の売却・償還に伴う為替差損益は1,192百万円、金融派生商品の決済に伴う為替差損益は△11,269百万円であります。														

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,441,649	1,412,546
基金等	227,256	254,378
価格変動準備金	55,177	56,761
危険準備金	144,417	144,115
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,403	1,367
その他有価証券の評価差額×90%	558,124	463,138
土地の含み損益×85%	99,173	98,597
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 4,217	△ 3,794
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,957	202,572
負債性資本調達手段等	118,959	141,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	41,397	53,473
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	241,122	225,843
保険リスク相当額 $R_1$	26,074	25,473
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,689	9,687
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	36,236	36,233
最低保証リスク相当額 $R_7$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	196,781	181,729
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,375	5,062
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,195.7%	1,250.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

#### (8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成27年度第2四半期(上半期)報告  
補 足 資 料

**一般勘定資産の運用状況**

1. 有価証券明細表	… 1頁
2. 有価証券の残存期間別残高	… 1頁
3. 業種別株式保有明細表	… 2頁
4. 貸付金明細表	… 3頁
5. 貸付金残存期間別残高	… 3頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	… 4頁
7. 貸付金業種別内訳	… 5頁
8. 貸付金地域別内訳	… 6頁
9. 貸付金担保別内訳	… 6頁
10. 海外投融資の状況	… 7頁
(1) 資産別明細	… 7頁
(2) 地域別構成	… 8頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	… 8頁

**貸倒引当金等の明細**

… 9頁

# 一般勘定資産の運用状況

## 1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,041,783	39.5%	1,930,140	37.4%
地方債	154,296	3.0	142,856	2.8
社債	660,071	12.8	639,486	12.4
うち公社・公団債	426,869	8.3	438,078	8.5
株式	641,066	12.4	585,785	11.4
外国証券	1,583,778	30.7	1,773,049	34.4
公社債	1,287,302	24.9	1,511,692	29.3
株式等	296,475	5.7	261,356	5.1
その他の証券	82,614	1.6	85,279	1.7
合計	5,163,610	100.0	5,156,598	100.0

## 2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	291,357	414,965	438,215	485,101	627,194	2,906,776	5,163,610
国債	77,477	28,776	2,006	57,575	232,957	1,642,990	2,041,783
地方債	6,208	34,360	17,823	1,001	7,479	87,424	154,296
社債	25,537	141,276	123,356	62,378	89,198	218,322	660,071
株式						641,066	641,066
外国証券	181,717	208,357	295,029	350,695	295,189	252,789	1,583,778
公社債	118,340	194,262	295,029	350,695	293,066	35,908	1,287,302
株式等	63,377	14,094	—	—	2,123	216,880	296,475
その他の証券	416	2,194	—	13,450	2,369	64,182	82,614
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	182,662	403,837	495,572	569,369	836,779	2,668,376	5,156,598
国債	62,810	9,238	22,478	53,432	299,972	1,482,208	1,930,140
地方債	2,134	35,173	19,261	1,001	7,272	78,013	142,856
社債	32,652	126,109	99,055	69,149	132,642	179,877	639,486
株式						585,785	585,785
外国証券	84,170	232,009	347,865	438,226	394,444	276,332	1,773,049
公社債	72,760	228,076	347,865	434,937	393,213	34,840	1,511,692
株式等	11,409	3,932	—	3,289	1,231	241,492	261,356
その他の証券	893	1,307	6,911	7,560	2,448	66,158	85,279
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		16,245	2.5	18,638	3.2
製 造 業	食料品	91,492	14.3	90,310	15.4
	繊維製品	18,704	2.9	21,339	3.6
	パルプ・紙	1,230	0.2	1,280	0.2
	化学	46,524	7.3	41,864	7.1
	医薬品	16,743	2.6	16,168	2.8
	石油・石炭製品	—	—	1,796	0.3
	ゴム製品	5,545	0.9	4,633	0.8
	ガラス・土石製品	1,220	0.2	1,152	0.2
	鉄鋼	7,142	1.1	4,831	0.8
	非鉄金属	2,932	0.5	2,537	0.4
	金属製品	12,460	1.9	13,014	2.2
	機械	61,883	9.7	43,829	7.5
	電気機器	47,412	7.4	30,818	5.3
	輸送用機器	16,445	2.6	19,581	3.3
精密機器	3,813	0.6	3,038	0.5	
その他製品	8,137	1.3	8,562	1.5	
電気・ガス業		49,593	7.7	37,229	6.4
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	65,957	10.3	58,053	9.9
	海運業	207	0.0	165	0.0
	空運業	3,740	0.6	4,215	0.7
	倉庫・運輸関連業	432	0.1	346	0.1
	情報・通信業	12,333	1.9	13,853	2.4
商 業	卸売業	10,647	1.7	9,926	1.7
	小売業	7,321	1.1	7,887	1.3
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	24,770	3.9	25,345	4.3
	証券、商品先物取引業	9,218	1.4	8,986	1.5
	保険業	41,661	6.5	41,413	7.1
	その他金融業	31,219	4.9	27,780	4.7
不動産業		7,062	1.1	6,458	1.1
サービス業		18,967	3.0	20,723	3.5
合 計		641,066	100.0	585,785	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

#### 4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
保 険 約 款 貸 付	63,311	62,362
契 約 者 貸 付	58,075	57,277
保 険 料 振 替 貸 付	5,235	5,085
一 般 貸 付	700,588	671,841
(うち非居住者貸付)	( 700 )	( 700 )
企 業 貸 付	535,796	522,380
(うち国内企業向け)	( 535,796 )	( 522,380 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	937	933
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	9,662	9,041
住 宅 口 一 ン	75,164	69,780
消 費 者 口 一 ン	45,811	39,393
そ の 他	33,216	30,312
合 計	763,900	734,203

#### 5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 6 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,310	12,812	11,292	8,045	15,353	48,526	102,340
固 定 金 利	87,084	157,293	94,821	70,206	70,734	118,108	598,248
一 般 貸 付 計	93,394	170,105	106,113	78,252	86,087	166,634	700,588

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 7 年 度 第 2 四 半 期 ( 上 半 期 ) 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	7,013	13,029	8,513	7,455	14,699	45,552	96,264
固 定 金 利	100,198	151,325	79,756	68,863	74,913	100,519	575,576
一 般 貸 付 計	107,211	164,354	88,269	76,319	89,613	146,072	671,841

## 6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	136	56.0%	133	68.2%
	金 額	520,110	97.1	504,420	96.6
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	107	44.0	62	31.8
	金 額	15,685	2.9	17,959	3.4
国内企業向け 貸付計	貸付先数	243	100.0	195	100.0
	金 額	535,796	100.0	522,380	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②~④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	



## 7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国	製 造 業	138,754	19.8%	139,334	20.7%
	食 料	17,129	2.4	18,694	2.8
	織 維	2,000	0.3	2,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	6,500	0.9	8,000	1.2
	印 刷	168	0.0	118	0.0
	化 学	19,645	2.8	19,580	2.9
	石 油 ・ 石 炭	5,650	0.8	5,650	0.8
	窯 業 ・ 土 石	7,450	1.1	7,235	1.1
	鉄 鋼	19,700	2.8	20,660	3.1
	非 鉄 金 属	720	0.1	588	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	内 向 け	はん用・生産用・業務用機械	20,551	2.9	20,129
電 気 機 械		12,540	1.8	10,020	1.5
輸 送 用 機 械		23,700	3.4	23,660	3.5
そ の 他 の 製 造 業		3,000	0.4	3,000	0.4
農 業 、 林 業		—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—
建 設 業		5,286	0.8	4,794	0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		53,984	7.7	53,457	8.0
情 報 通 信 業		11,628	1.7	9,526	1.4
運 輸 業 、 郵 便 業		70,117	10.0	67,568	10.1
卸 売 業		83,250	11.9	81,125	12.1
小 売 業		1,651	0.2	2,118	0.3
金 融 業 、 保 険 業	101,553	14.5	93,772	14.0	
不 動 産 業	47,230	6.7	48,538	7.2	
物 品 賃 貸 業	26,351	3.8	26,062	3.9	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	323	0.0	318	0.0	
飲 食 業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	3,028	0.4	2,564	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,503	0.4	2,457	0.4	
地 方 公 共 団 体	39	0.0	21	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	154,186	22.0	139,481	20.8	
合 計	699,888	99.9	671,141	99.9	
海 外 向 け	政 府 等	700	0.1	700	0.1
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
合 計	700	0.1	700	0.1	
一 般 貸 付 計	700,588	100.0	671,841	100.0	

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## 8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	1,503	0.3%	1,502	0.3%
東北	7,503	1.4	7,501	1.4
関東	424,539	77.8	411,351	77.4
中部	44,227	8.1	44,372	8.3
近畿	56,059	10.3	55,656	10.5
中国	3,533	0.6	3,006	0.6
四国	261	0.0	219	0.0
九州	8,073	1.5	8,049	1.5
合計	545,701	100.0	531,659	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	10,336	1.5%	9,830	1.5%
有価証券担保貸付	3,376	0.5	3,544	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	6,960	1.0	6,286	0.9
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	46,269	6.6	44,191	6.6
信用貸付	523,005	74.7	508,645	75.7
その他	120,976	17.3	109,173	16.2
一般貸付計	700,588	100.0	671,841	100.0
うち劣後特約付貸付	60,300	8.6	47,500	7.1

## 10. 海外投融資の状況

### (1) 資産別明細

#### ① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,325,415	75.8%	1,645,624	81.5%
株 式	24,231	1.4	25,688	1.3
預貯金・その他	223,054	12.8	213,000	10.5
小 計	1,572,701	90.0	1,884,313	93.3

#### ② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	12,000	0.7	5,000	0.2
小 計	12,000	0.7	5,000	0.2

#### ③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	700	0.0%	700	0.0%
公社債(円建外債)・その他	162,295	9.3	129,434	6.4
小 計	162,995	9.3	130,134	6.4

#### ④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	1,747,696	100.0%	2,019,447	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## (2) 地域別構成

[平成26年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	717,996	45.3%	670,704	52.1%	47,292	16.0%	—	—%
ヨーロッパ	431,947	27.3	357,886	27.8	74,061	25.0	—	—
オセアニア	64,855	4.1	64,855	5.0	—	—	—	—
ア ジ ア	20,288	1.3	16,883	1.3	3,404	1.1	—	—
中 南 米	191,379	12.1	19,663	1.5	171,716	57.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	157,309	9.9	157,309	12.2	—	—	700	100.0
合 計	1,583,778	100.0	1,287,302	100.0	296,475	100.0	700	100.0

[平成27年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	890,678	50.2%	850,463	56.3%	40,215	15.4%	—	—%
ヨーロッパ	434,280	24.5	366,451	24.2	67,829	26.0	—	—
オセアニア	59,406	3.4	58,627	3.9	778	0.3	—	—
ア ジ ア	19,532	1.1	16,840	1.1	2,692	1.0	—	—
中 南 米	168,940	9.5	19,099	1.3	149,840	57.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	200,210	11.3	200,210	13.2	—	—	700	100.0
合 計	1,773,049	100.0	1,511,692	100.0	261,356	100.0	700	100.0

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,025,861	65.2%	1,407,871	74.7%
ユ ー ロ	227,496	14.5	174,428	9.3
英 ポ ン ド	142,315	9.0	142,088	7.5
豪 ド ル	93,696	6.0	84,770	4.5
カ ナ ダ ド ル	74,588	4.7	66,554	3.5
そ の 他	8,742	0.6	8,598	0.5
合 計	1,572,701	100.0	1,884,313	100.0

## 貸倒引当金等の明細

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,403	1,367
個別貸倒引当金	545	580
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,948	1,948

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成26年度末は247百万円、平成27年度第2四半期(上半期)末は247百万円減少しています。

### (2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
繰入額	792	828
取崩額	871	773
繰入額	△ 78	54

(注)「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

### (4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	—	—